

拠出金名：国際連合婦人開発基金（UNIFEM）

分担金・義務的拠出金の有無		有（所管官庁）		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成20年度の拠出総額				73,323千円	
国際機関等名	国連婦人開発基金 （英文名称・略称）United Nations Fund for Women（UNIFEM）				
種別	国連（事務局）	国連（基金・計画）	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	外務省総合外交政策局人権人道課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単位	邦貨 （千円）	外貨1 （千ドル）	外貨2 （千円）	レート	ODA率（%）
平成20年度	73,323	649		1ドル＝113円	100
平成19年度	77,865	671		1ドル＝116円	100
平成18年度	78,430	707		1ドル＝111円	100
当該拠出金の目的・用途等	女性の地位向上のための活動の実施及び活動に対する支援等。				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等（2008年のもの）				国際機関等の財政 （2008年度決算）	
	国名	金額 （千ドル）	拠出率（注） （%）	当該年度の収入 215,396千ドル	
1位	ノルウェー	14,822	29.0	当該年度の支出 117,901千ドル	
2位	スペイン	5,829	11.4	次年度への繰越 97,495千ドル	
3位	英国	5,217	10.2	会計検査機関名	
4位	スウェーデン	3,661	7.1	国連会計検査委員会、 UNDP監視・監査審査部	
5位	米国	3,558	7.0		
日本は16位、拠出率は1.26%					
当該機関等に対する我が国としての評価（当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む）					
ジェンダーの視点は国連の経済社会分野のみならず、紛争予防・解決・復興の分野等でも重要となっており、UNIFEMが他の国連機関との共同事業へ参加し、また本部、地域、国レベルでジェンダー事業に係るリーダーシップをとっていることを評価する。我が国は2005年3月に開催された第49回国連婦人の委員会においてジェンダーと開発（GAD）イニシアティブを発表するなどジェンダー主流化の取組を推進してきた。2007年3月末にアジア女性基金が解散されたこともあり、これまでの取組を一層強力に推進するためには、UNIFEMとの協力関係をさらに深めていく必要がある。					
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価					
機能強化を目指し、ドナーベースの拡大努力、職員のキャパシティビルディングを進めている。2008年の総支出実績の増加のみならず、ドナー国数の増加、非伝統的ドナーの拡大も評価できる。なお、昨年9月、国連総会において、UNIFEMを含む国連におけるジェンダー関係の4機関を統合し新たな機関を設立する決議がコンセンサスで採択され、現在具体化に向けた協議が行われている。					
邦人職員数	4人	当該機関全体の職員数	288人		
うち幹部以上	うち 0人	及び邦人職員が占める率	1.39%		
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職員氏名		備考	
なし					
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
今後も邦人職員採用に対する働きかけを継続していく。					

（注）我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

また、繰越額については、年度予算の一定の割合を活動用留保資金として維持することが求められており、その結果として発生した繰越額である。